

貸借対照表

[6]

平成21年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	88,249,220,060	84,768,004,878	3,481,215,182
有 形 固 定 資 産	50,318,382,670	39,613,995,416	10,704,387,254
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	28,316,222,861	16,092,346,457	12,223,876,404
構 築 物	1,229,457,056	1,219,222,679	10,234,377
教育研究用機器備品	2,802,297,375	2,877,291,953	△74,994,578
その他の機器備品	64,316,395	81,271,673	△16,955,278
図 書	1,919,425,172	1,905,481,845	13,943,327
車 両	89,062,315	85,781,313	3,281,002
建設仮勘定	6,554,234,000	8,009,232,000	△1,454,998,000
その他の固定資産	37,930,837,390	45,154,009,462	△7,223,172,072
有 価 証 券	61,000,000	61,000,000	0
長 期 貸 付 金	514,659,030	568,531,252	△53,872,222
教育環境整備資金特定資産	5,545,766,000	13,990,768,000	△8,445,002,000
校舎改修準備資金特定預金	2,806,912,360	1,531,210,210	1,275,702,150
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
差 入 保 証 金	2,500,000	2,500,000	0
流 動 資 産	18,264,126,293	18,705,687,163	△441,560,870
現 金 預 金	17,662,893,497	18,102,774,579	△439,881,082
未 収 入 金	485,093,645	505,538,649	△20,445,004
前 払 金	116,139,151	97,373,935	18,765,216
資 産 の 部 合 計	106,513,346,353	103,473,692,041	3,039,654,312

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,615,702,353	3,649,608,625	△33,906,272
退職給与引当金	3,615,702,353	3,649,608,625	△33,906,272
流動負債	6,649,587,561	6,818,461,869	△168,874,308
短期借入金	0	4,770,000	△4,770,000
未払金	359,285,105	337,537,363	21,747,742
前受金	5,982,012,484	6,126,504,201	△144,491,717
預り金	308,289,972	349,650,305	△41,360,333
負債の部合計	10,265,289,914	10,468,070,494	△202,780,580
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	75,500,842,245	65,190,547,032	10,310,295,213
第2号基本金	8,352,678,360	15,521,978,210	△7,169,299,850
第3号基本金	9,000,000,000	9,000,000,000	0
第4号基本金	896,000,000	896,000,000	0
基本金の部合計	93,749,520,605	90,608,525,242	3,140,995,363
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	2,498,535,834	2,397,096,305	101,439,529
消費収支差額の部合計	2,498,535,834	2,397,096,305	101,439,529
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	106,513,346,353	103,473,692,041	3,039,654,312

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 5,049,422,520 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 25,182,459,575 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 0 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券時価情報

1) ユーロ円債

(単位 円)

	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,200,000,000	16,763,730,000	△ 7,436,270,000
(うち満期保有目的の債券)	(24,200,000,000)	(16,763,730,000)	(△ 7,436,270,000)
合 計	24,200,000,000	16,763,730,000	△ 7,436,270,000
(うち満期保有目的の債券)	(24,200,000,000)	(16,763,730,000)	(△ 7,436,270,000)

(注) 貸借対照表計上額と時価との差額について

ユーロ円債は主にパワーデュアル債で、外国通貨との金利差や長期スワップレートを利用して高配当を実現する商品である。債券の発行体は、世界銀行を中心に格付AAA主体の円建て債であり、支払能力には懸念なし。超長期債であること、また為替や金利の動向により影響を受けるので時価評価が低くなる場合があるが、債券の償還を早めるよう、トリガーの設定など工夫している。償還となるまで保有するもの。

2) 外国国債

(単位 円)

	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,382,935,950	1,230,466,128	△ 152,469,822
(うち満期保有目的の債券)	(1,382,935,950)	(1,230,466,128)	(△ 152,469,822)
合 計	1,382,935,950	1,230,466,128	△ 152,469,822
(うち満期保有目的の債券)	(1,382,935,950)	(1,230,466,128)	(△ 152,469,822)

(注) 外国国債は、米国債(クーポン5.0%、平成23年8月15日満期)を保有している。

3) 国内社債

(単位 円)

	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,000,000,000 (1,000,000,000)	996,410,000 (996,410,000)	△ 3,590,000 (△ 3,590,000)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	1,000,000,000 (1,000,000,000)	996,410,000 (996,410,000)	△ 3,590,000 (△ 3,590,000)

(注) 1銘柄。期限前償還条項付社債(クーポン2.75%、平成29年4月25日満期)を保有している。

4) 投資信託

(単位 円)

	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	2,000,000,000 (0)	1,828,531,073 (0)	△ 171,468,927 (0)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	2,000,000,000 (0)	1,828,531,073 (0)	△ 171,468,927 (0)

(注) 銘柄 グローバルソブリン・オープン(毎月決算型)

5) デリバティブ取引 なし

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称 株式会社 シー・アイ・ティ・サービス
- ② 事業内容 教科書・文具等の販売、学生食堂、清掃・植栽業務の委託
- ③ 資本金の額 50,000,000 円
- ④ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日
平成8年4月1日 50,000,000 円 1,000 株
総出資金額に占める割合 100% 100%
- ⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金 0 円
寄付金 0 円
当該会社への支払額 消耗品他 324,725,145 円
当該会社への未払金 期末残高 3,638,924 円
- ⑥ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	701,862,840 円	131,937,120 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事	南 義弘	-	(株)トナミ運輸 代表取締役 会長	-	研究室、実験 室等の移転作 業委託	291,528,318 円	通信運搬費	-